

福井県金融経済クォーターリー (2020年 冬)

【概況】

福井県の景気は、引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資は、緩やかに増加している。設備投資、公共投資は、着実に増加している。

当地製造業の生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維、化学は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得情勢は着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に前年を上回っている。貸出は、個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2019 年秋＞	変化
引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている。	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーでは、食料品を中心に堅調に推移しており、着実に持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの売上高は堅調に推移している。家電販売、乗用車販売は持ち直している。 旅行取扱は、増加している。ホテル・旅館の宿泊客数は、好調に推移している。 なお、足もとでは一時的に暖冬の影響がみられているほか、消費税率引き上げ後の反動減が残っている。
住宅投資	緩やかに増加している	→	新設住宅着工戸数は、緩やかに増加している。
設備投資	着実に増加している	→	設備投資は、製造業では能力増強・省力化投資が、非製造業では小売関連の新規出店投資の動きがみられる。このほか、電気・ガスでは原子力発電所での安全対策工事等もみられており、全体として着実に増加している。
公共投資	着実に増加している	→	北陸新幹線の延伸工事の本格化を主因に、着実に増加している。
生産	弱めの動きとなっている	→	電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維、化学は、弱めの動きとなっている。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率が高水準で推移するなど、企業の手不足感は引き続き強い。雇用者所得は、着実に増加している。
物価	上昇している	→	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	個人、法人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-0.8	p-2.1	-1.4	-2.0	-1.5	p-3.3	2.4	-1.0	-3.4	p-5.0	n.a.
<全国>	-0.5	p-1.3	-1.6	-0.9	1.6	p-4.2	10.0	-8.2	-1.8	p-3.0	n.a.
同(全店)	0.4	p-0.1	1.5	1.6	0.7	p-4.0	4.8	-4.1	-7.7	p-0.7	n.a.
コンビニエンスストア売上高(全店)	2.8	p0.7	1.9	1.5	-0.4	p0.0	0.0	-0.7	1.6	p-0.9	n.a.
<全国>	2.0	p1.7	2.6	2.3	0.1	p2.0	-0.2	3.3	2.3	p0.6	n.a.
家電大型専門店売上高(全店)	0.7	p2.5	5.1	3.4	15.9	p-13.9	54.5	-18.6	-8.9	p-14.7	n.a.
<全国>	2.1	p3.3	2.3	4.9	16.7	p-10.3	52.4	-14.2	-5.5	p-11.2	n.a.
ドラッグストア売上高(全店)	12.5	p5.0	14.0	6.1	1.4	p0.1	10.7	1.9	-0.2	p-1.2	n.a.
<全国>	5.9	p5.6	5.0	5.0	9.7	p2.5	21.8	0.0	3.3	p4.1	n.a.
ホームセンター売上高(全店)	4.1	p-3.5	-1.5	-3.4	0.9	p-9.4	8.7	-11.2	-5.6	p-11.1	n.a.
<全国>	-0.3	p-0.4	-1.7	-0.2	r4.6	p-4.4	r17.5	-7.1	-2.1	p-4.2	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	0.6	-2.0	-2.8	2.1	14.4	-22.0	22.6	-32.2	-20.6	-11.7	p-2.5
<全国>	0.1	-2.1	-2.1	2.1	7.5	-16.0	13.6	-25.1	-11.6	-11.1	p-12.1
同(除軽)	-1.8	-1.8	-2.2	4.7	13.3	-22.7	17.1	-33.4	-24.2	-7.9	-0.8
<全国>	-1.6	-2.5	-2.1	1.9	7.0	-17.3	13.3	-27.5	-14.5	-9.5	-11.5
延べ宿泊者数	13.1	n.a.	p7.5	p12.7	p5.0	n.a.	p-1.4	p-23.1	p3.5	n.a.	n.a.
<全国>	5.6	n.a.	p2.9	p5.8	p-1.3	n.a.	p-1.5	p-2.5	p-1.7	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
新設住宅着工戸数	8.2	15.0	41.3	15.2	4.2	8.7	1.0	26.5	-8.2	12.5	n.a.
<全国>	-2.3	-4.0	5.2	-4.7	-5.4	-9.4	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	n.a.
持家<<53.0>>	6.0	6.1	29.0	10.8	2.1	-10.5	-4.7	-6.3	-25.9	6.7	n.a.
貸家<<35.6>>	17.1	22.3	68.2	-9.1	1.7	38.1	21.0	108.3	15.4	14.1	n.a.
分譲<<11.2>>	-9.0	48.9	14.1	97.5	27.5	32.9	-23.3	25.0	36.4	34.6	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画
設備投資額(注1)(全産業)	43.6	-42.9	64.2	7.9	36.2
<全国>	5.0	0.4	4.4	6.6	3.3

(単位:前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
建築着工床面積(注2)	16.0	-10.5	13.4	-14.6	-25.6	6.7	-40.9	-36.7	17.7	68.7	n.a.
<全国>	-1.0	-7.1	-11.4	-1.0	-7.4	-9.1	-18.4	-14.8	-9.7	-2.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2017年度	2018年度	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
公共工事請負金額(注3)	7.6	17.5	-33.8	41.3	42.3	-4.7	44.8	16.3	-29.4	14.0	50.6
<全国>	-4.3	1.1	5.9	4.2	12.2	4.4	4.6	5.1	11.3	-3.6	n.a.
国<<8.8>>	-10.6	-16.2	-33.0	35.5	146.1	159.0	60.3	58.0	249.9	567.1	462.8
県<<25.6>>	2.3	7.1	-0.1	-30.8	14.5	48.2	90.9	74.8	61.0	12.5	-8.5
市町村<<16.9>>	-7.6	-11.4	-6.8	21.4	24.3	3.0	91.7	16.1	-9.5	-12.3	2.0

福井県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
鉱工業生産 ^(注4) (季調済指数)	109.0	n.a.	106.3	100.5	97.0	n.a.	98.4	94.0	93.4	n.a.	n.a.
<全国>	104.2	p 101.2	102.4	103.0	r 102.5	p 98.4	r 103.2	98.6	97.6	p 98.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	0.6	n.a.	-1.5	-5.5	-3.5	n.a.	3.9	-4.5	-0.6	n.a.	n.a.
<全国>	1.1	p -2.9	-2.5	0.6	r -0.5	p -4.0	r 1.7	-4.5	-1.0	p 1.3	n.a.
電子部品・デバイス <<24.8>>	-3.6	n.a.	-0.6	-19.0	-1.1	n.a.	1.3	3.9	3.0	n.a.	n.a.
織 維 <<14.9>>	-1.8	n.a.	2.8	-1.9	1.8	n.a.	3.2	0.1	-1.5	n.a.	n.a.
化 学 <<12.7>>	-1.5	n.a.	-10.4	-7.8	-5.5	n.a.	12.2	1.1	-10.5	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<5.7>>	-7.1	n.a.	-1.2	5.1	-2.5	n.a.	-11.6	-6.9	0.8	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
有効求人倍率 ^(注5)	2.07	2.05	2.15	2.05	1.97	1.99	1.96	1.98	1.95	2.04	n.a.
<全国>	1.61	1.60	1.63	1.62	1.58	1.57	1.57	1.57	1.57	1.57	n.a.
新規求人数	0.3	-1.4	5.2	-4.5	-3.4	-3.2	-0.8	-10.1	-4.7	7.1	n.a.
<全国>	1.5	-1.8	-0.4	-2.3	-1.7	-3.1	-1.5	-4.0	-6.7	2.1	n.a.
常用雇用指数 ^(注6) (a)	2.0	n.a.	2.5	0.9	0.9	n.a.	0.6	0.6	0.3	n.a.	n.a.
<全国>	1.1	p 2.0	2.0	1.7	2.0	p 2.2	2.2	2.2	2.3	p 2.1	n.a.
一人当たり名目賃金指数 ^(注6) (b)	0.5	n.a.	0.8	-0.1	0.5	n.a.	3.3	3.1	6.6	n.a.	n.a.
<全国>	1.4	p -0.3	-0.8	-0.1	r -0.3	p 0.0	r 0.5	0.0	0.1	p 0.0	n.a.
雇用者所得 ^(注7) (a) × (b)	2.6	n.a.	3.4	0.9	1.4	n.a.	3.9	3.6	6.9	n.a.	n.a.
<全国>	2.4	p 1.8	1.1	1.7	r 1.6	p 2.2	r 2.6	2.2	2.4	p 2.1	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2018年	2019年	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注8)	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.7	1.2	1.3	n.a.
<全国>	0.9	0.6	0.8	0.8	0.5	0.6	0.3	0.4	0.5	0.7	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2017年度	2018年度	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年 9月	10月	11月	12月	2020年 1月
倒産件数 ^(注9) (件)	40	36	5	14	12	13	5	6	5	2	5
<全国>	8,367	8,110	1,916	2,074	2,182	2,211	702	780	727	704	773
同 (前年比)	-9.0	-10.0	-37.5	55.5	50.0	-7.1	0.0	0.0	-16.6	0.0	66.6
<全国>	-0.1	-3.0	-6.1	-1.5	8.1	6.8	13.0	6.8	1.2	13.1	16.0
負債総額	79.9	372.9	2,059.4	1,545.1	354.0	-31.3	194.9	0.0	70.7	-87.6	-59.5
<全国>	58.0	-47.5	40.7	-28.1	-29.8	14.7	-38.6	-24.6	0.9	91.7	-25.9

福 井 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注10)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2019年 3月	6月	9月	12月	2019年 9月	10月	11月	12月
実質預金 (福井県)	3.2	3.7	3.7	2.2	1.5	2.9	1.5	2.3	3.3	2.9
同 (全国)	4.1	1.8	1.8	1.1	2.1	2.6	2.1	2.8	2.8	2.6

(貸出金<未残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2019年 3月	6月	9月	12月	2019年 9月	10月	11月	12月
貸出金 (福井県)	2.6	3.2	3.2	2.9	2.7	3.0	2.7	2.7	2.6	3.0
同 (全国)	2.4	2.9	2.9	2.3	1.9	1.8	1.9	2.1	2.0	1.8

(注)

1. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
2. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
3. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
4. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2015年基準。
5. 有効求人倍率の「年」計数は原計数。
6. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2015年基準。
7. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準。
8. 消費者物価指数の福井県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。
9. 倒産は、負債総額10百万円以上。
10. 実質預金（福井県、全国）
 - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
11. 貸出金（福井県、全国）
 - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈
(<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) を参照。
12. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
13. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
14. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)「短観(全国企業短期経済観測調査)」(2019年12月)の概要(福井県分)

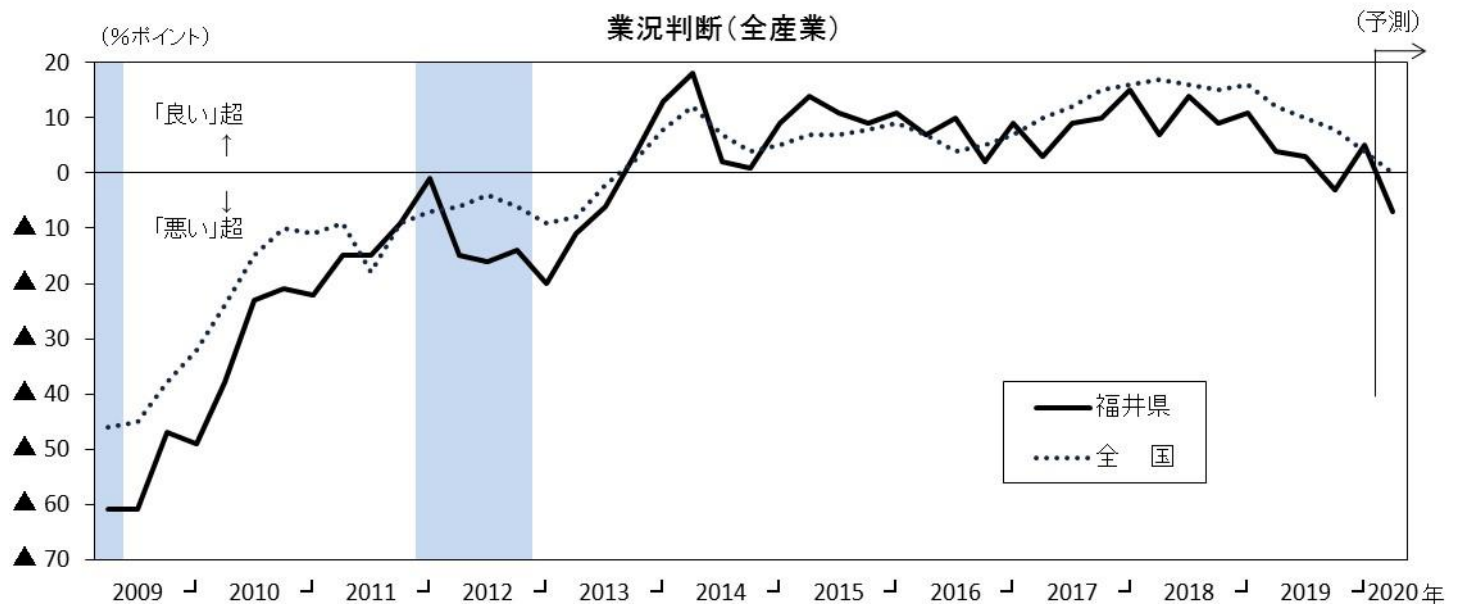
1. 県内企業の業況感

全産業の業況判断は、「良い」超に転化している。

▽業況判断

	(%ポイント)											
	2018年 6月	9月	12月	2019年 3月	6月	9月		12月				
						最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	14	9	11	4	3	▲3	▲5	5	8	▲7	▲12	
(全国)	16	15	16	12	10	8	2	4	▲4	0	▲4	
製造業	28	16	21	2	0	▲5	▲5	0	5	▲15	▲15	
(全国)	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲4	▲3	▲7	▲3	
非製造業	6	5	5	5	4	0	▲6	8	8	0	▲8	
(全国)	15	14	15	15	14	14	6	11	▲3	5	▲6	

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>) - 「悪い」(回答社数構成比<%>)。
 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



(注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
 2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月)については、見直し前の旧ベース。

(資料) 日本銀行金沢支店

2. 県内企業の事業計画

2019年度（全産業）は、3年振りの減収減益の計画（売上高、経常利益とも前回比下方修正＜売上高が減収に転化、経常利益が減益幅拡大＞）。
設備投資（同）は、3年連続で増加の計画（前回比下方修正）。

▽売上高

（前年度＜同期＞比、前回比修正率・％）

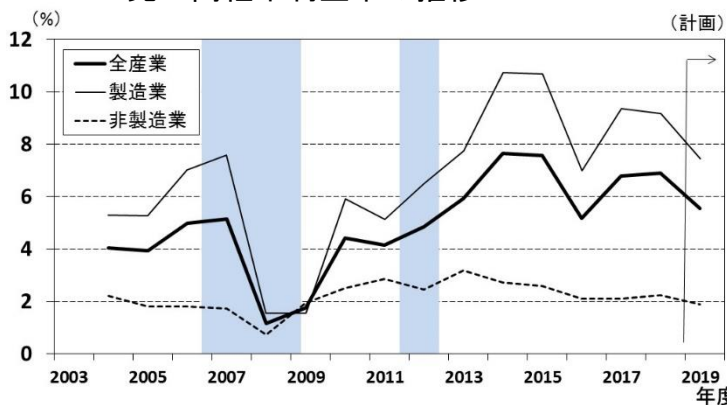
	2018年度 （実績）	2018年度		2019年度 （計画）	前回比 修正率	2019年度		前回比 修正率	
		上期	下期			上期	下期		
全産業	4.0	7.6	0.7	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 6.9
（全国）	2.5	3.3	1.7	▲ 0.1	▲ 0.8	0.8	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.1
製造業	4.3	10.0	▲ 0.9	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 7.7
（全国）	2.9	4.0	1.9	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 2.1
非製造業	3.3	2.6	3.9	0.9	▲ 3.3	3.5	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 5.4
（全国）	2.3	3.0	1.7	0.6	▲ 0.4	1.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6

▽経常利益

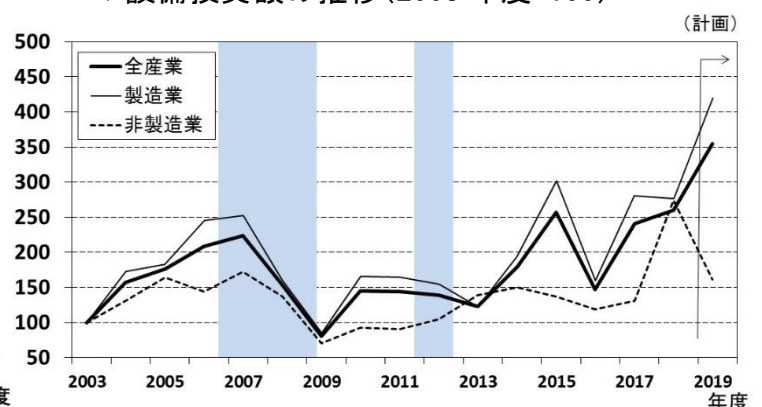
（前年度＜同期＞比、前回比修正率・％）

	2018年度 （実績）	2018年度		2019年度 （計画）	前回比 修正率	2019年度		前回比 修正率	
		上期	下期			上期	下期		
全産業	2.9	31.7	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 17.8	▲ 25.3	▲ 8.0	▲ 22.0	▲ 27.5
（全国）	0.4	3.0	▲ 2.3	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 5.0	4.6	▲ 10.3	▲ 6.7
製造業	2.6	34.6	▲ 25.8	▲ 24.9	▲ 19.7	▲ 27.0	▲ 9.3	▲ 21.8	▲ 30.7
（全国）	▲ 0.3	4.8	▲ 5.9	▲ 13.9	▲ 4.7	▲ 14.8	1.0	▲ 12.8	▲ 10.8
非製造業	6.2	▲ 5.7	11.8	▲ 14.7	▲ 0.1	6.5	13.3	▲ 23.2	▲ 6.2
（全国）	0.9	1.6	0.1	▲ 3.0	1.6	2.8	7.1	▲ 8.7	▲ 3.9

▽売上高経常利益率の推移



▽設備投資額の推移(2003年度=100)



（注）1. シャドーは福井県の景気後退期（福井県調べ）。

2. 設備投資額は、2012年度まで石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2010年度からリース会計対応ベース。このため、これらの年度の前後で計数の不連続が発生。

（資料）日本銀行金沢支店

以上